

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月27日

会社名 シダックス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4837 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 志太勤一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当  
 氏名 荻野裕 TEL (03) 5784-8909  
 決算取締役会開催日 平成18年11月27日 配当支払開始日 平成一年一月一日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,994	( 18.6)	2,717	( 58.9)	2,728	( 48.9)
17年9月中間期	4,211	(△12.9)	1,710	(△11.7)	1,832	(△8.4)
18年3月期	6,899		2,104		2,319	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,534	( 65.1)	7,186	15
17年9月中間期	1,535	(△19.0)	4,346	87
18年3月期	1,703		4,579	60

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 352,673株 17年9月中間期 353,159株 18年3月期 352,921株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	70,456	38,333	54.4	108,695	21
17年9月中間期	64,312	36,248	56.4	102,777	11
18年3月期	64,603	36,417	56.4	103,010	77

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 352,668株 17年9月中間期 352,687株 18年3月期 352,677株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,546株 17年9月中間期 4,527株 18年3月期 4,537株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	2,200	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,702円54銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	1,500.00	1,500.00
19年3月期(実績)	—	
19年3月期(予想)	1,500.00	1,500.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の12ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		3,196		5,634			10,090		
2		138		77			95		
3		21,289		21,436			16,105		
4		1,016		1,446			2,102		
			25,640	39.9		2,953		28,393	44.0
II 固定資産									
1	※1	1,827		1,757		△70	1,784		
2		855		937		82	762		
3 投資その他の資産									
(1)		14,673		22,075			14,668		
(2)		19,514		15,210			17,135		
(3)		1,799		1,880			1,859		
		35,987		39,166		3,178	33,662		
			38,671	60.1		3,190		36,210	56.0
			64,312	100.0		6,144		64,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	短期借入金	2,352		900			1,750			
2	一年内返済予定の長期借入金	6,633		7,719			6,935			
3	一年内償還予定の社債	—		525			75			
4	未払金	578		1,050			1,272			
5	未払法人税等	19		18			50			
6	賞与引当金	109		92			87			
7	その他	287		1,186			295			
	流動負債合計		9,981	15.5		11,493	16.3	1,512	10,466	16.2
II 固定負債										
1	社債	—		2,187			425			
2	長期借入金	17,168		17,106			15,961			
3	役員退職慰労引当金	74		99			85			
4	その他	840		1,236			1,248			
	固定負債合計		18,082	28.1		20,629	29.3	2,546	17,720	27.4
	負債合計		28,063	43.6		32,122	45.6	4,059	28,186	43.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金	8,930	13.9	—	—	△8,930	8,930	13.8	
II	資本剰余金								
1	資本準備金	15,178		—			15,178		
2	その他資本剰余金	250		—			250		
	資本剰余金合計	15,429	24.0	—	—	△15,429	15,429	23.9	
III	利益剰余金								
	中間(当期)未処分利益	12,232		—			12,401		
	利益剰余金合計	12,232	19.0	—	—	△12,232	12,401	19.2	
IV	その他有価証券評価差額金	1	0.0	—	—	△1	3	0.0	
V	自己株式	△346	△0.5	—	—	346	△347	△0.5	
	資本合計	36,248	56.4	—	—	△36,248	36,417	56.4	
	負債資本合計	64,312	100.0	—	—	△64,312	64,603	100.0	
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金	—	—	8,930	12.7	8,930	—	—	
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	—		15,178			—		
(2)	その他資本剰余金	—		250			—		
	資本剰余金合計	—	—	15,429	21.9	15,429	—	—	
3	利益剰余金								
(1)	その他利益剰余金								
	繰越利益剰余金	—		14,319			—		
	利益剰余金合計	—	—	14,319	20.3	14,319	—	—	
4	自己株式	—	—	△348	△0.5	△348	—	—	
	株主資本合計	—	—	38,330	54.4	38,330	—	—	
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	—	—	3	0.0	3	—	—	
	評価・換算差額等合計	—	—	3	0.0	3	—	—	
	純資産合計	—	—	38,333	54.4	38,333	—	—	
	負債純資産合計	—	—	70,456	100.0	70,456	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入											
1 役務提供等収入		2,396			2,146				4,775		
2 不動産賃貸収入		309			320				618		
3 配当収入		1,504	4,211	100.0	2,527	4,994	100.0	783	1,504	6,899	100.0
II 営業費用											
1 不動産賃貸原価	※3	274			300				530		
2 販売費及び一般管理費	※3	2,225	2,500	59.4	1,976	2,276	45.6	△223	4,264	4,794	69.5
営業利益			1,710	40.6		2,717	54.4	1,007		2,104	30.5
III 営業外収益	※1		314	7.5		291	5.8	△23		628	9.1
IV 営業外費用	※2		193	4.6		280	5.6	87		413	6.0
経常利益			1,832	43.5		2,728	54.6	896		2,319	33.6
V 特別利益	※4		—	—		—	—	—		60	0.9
VI 特別損失	※5		0	0.0		78	1.5	78		51	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,831	43.5		2,650	53.1	818		2,329	33.8
法人税、住民税及び事業税		△82			120			△159			
法人税等調整額		378	296	7.0	△4	115	2.4	△180	785	625	9.1
中間(当期)純利益			1,535	36.5		2,534	50.7	999		1,703	24.7
前期繰越利益			10,697			—				10,697	
中間(当期)未処分利益			12,232			—				12,401	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	12,401	12,401	△347	36,413
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△529	△529		△529
役員賞与(注)					△87	△87		△87
中間純利益					2,534	2,534		2,534
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,917	1,917	△1	1,916
平成18年9月30日残高 (百万円)	8,930	15,178	250	15,429	14,319	14,319	△348	38,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3	3	36,417
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△529
役員賞与(注)			△87
中間純利益			2,534
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△0	△0	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	1,916
平成18年9月30日残高 (百万円)	3	3	38,333

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）  時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8年～31年 器具備品 3年～10年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ — ④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ — ④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債権の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,333百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 277百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフード サービス(株) 1,040百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 6,819百万円 計 7,859百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 350百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフード サービス(株) 520百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 3,150百万円 計 3,670百万円 下記の子会社のリース債務に対して、 次のとおり債務の補完保証をおこな っております。 シダックス・コミュ ニティー(株) 5,985百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 285百万円 2 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証をおこな っております。 シダックスフード サービス(株) 780百万円 シダックス・コミュ ニティー(株) 4,813百万円 計 5,593百万円 下記の子会社のリース債務に対して、 次のとおり債務の補完保証をおこな っております。 シダックス・コミュ ニティー(株) 6,351百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 306百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 192百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 66百万円 無形固定資産 144百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 278百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 213百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 65百万円 無形固定資産 124百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 58百万円 関係会社株式評価損 19百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 615百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 399百万円 ※3 減価償却実施額 有形固定資産 133百万円 無形固定資産 291百万円 ※4 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金概算掛 金精算益 60百万円 ※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 41百万円 関係会社株式評価損 9百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	8	7	1	器具備品	16	7	8	計	24	14	9	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	—	器具備品	19	10	8	計	20	11	8	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	0	0	0	器具備品	16	9	6	計	16	9	6
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	8	7	1																																															
器具備品	16	7	8																																															
計	24	14	9																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	0	0	—																																															
器具備品	19	10	8																																															
計	20	11	8																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛運搬具	0	0	0																																															
器具備品	16	9	6																																															
計	16	9	6																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	5百万円	計	9百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	4百万円	計	8百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	7百万円																														
1年内	4百万円																																																	
1年超	5百万円																																																	
計	9百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	4百万円																																																	
計	8百万円																																																	
1年内	3百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
計	7百万円																																																	
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩高、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円																														
支払リース料	3百万円																																																	
減価償却費相当額	2百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	2百万円																																																	
減価償却費相当額	1百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
支払リース料	5百万円																																																	
減価償却費相当額	4百万円																																																	
支払利息相当額	0百万円																																																	
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	2百万円	計	9百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5百万円	1年超	0百万円	計	5百万円																														
1年内	7百万円																																																	
1年超	2百万円																																																	
計	9百万円																																																	
1年内	4百万円																																																	
1年超	3百万円																																																	
計	8百万円																																																	
1年内	5百万円																																																	
1年超	0百万円																																																	
計	5百万円																																																	
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																

② 有価証券

前中間会計期間（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。